

林野庁本庁交渉（全国林野関連労働組合）  
議 事 要 旨

1 日 時 令和6年3月25日（月） 12:01～12:57

2 場 所 林野庁内 会議室

3 出席者

林野庁	橘 政行	国有林野部長
同	石黒 裕規	管理課長
同	嶋田 理	業務課長
同	岩井 広樹	管理課福利厚生室長
同	大竹 武司	林政課管理官
同	宮島 智幸	管理課管理官
同	宇山 雄一	業務課技術開発調査官
同	山添 晶子	管理課管理官
同	松木 聡	経営企画課課長補佐（総括）
同	近藤 昭夫	業務課課長補佐（総括）
同	嶋崎 孝典	林政課課長補佐（人事管理班担当）
同	藤原 雅章	管理課課長補佐（総務班担当）
同	宮中 信哉	管理課課長補佐（労務管理班担当）
同	伊藤 公夫	管理課課長補佐（安全衛生班担当）
同	石田 秀夫	管理課課長補佐（施設営繕班担当）
全国林野関連労働組合中央本部	中村 恭士	委員長
同	山田 明裕	副委員長
同	鳴川 康也	書記長
同	天田 寿	執行委員
同	三品 幸弘	執行委員
同	前川 康弘	執行委員
同	中村 雅幸	執行委員
同	海老沼 ちひろ	執行委員

4 交渉事項

- (1) 労働諸条件の改善について
- (2) 雇用と年金の接続について
- (3) 労働安全の確保・徹底等について
- (4) 宿舍の確保等について

(当局)

ただいまより、先般申し入れのあった交渉を開始する。

あらかじめ窓口において予備交渉を行い、交渉時間、交渉項目等を整理しているので、それに基づき進行をお願いします。

(職員団体)

労働諸条件の改善について、要員の減少、業務量の増大が進んでおり、労働過重を改善するための非常勤職員予算を確保すること。

(当局)

国有林野事業の実行にあたっては、レーザ計測などのICTの活用等により業務効率化を進めているところである。

このような中、令和6年度の非常勤職員予算については、再任用を行った上で計画的かつ効率的な事業実行を進めていく観点から、なお必要なものについて臨時雇用で対応するという考え方の下、各種単価が高騰し事業に必要な経費も増加する中で、令和5年度と同額程度の予算を確保したところである。

非常勤職員の雇用に当たっては、予算の効果的な活用といった工夫もしながら、業務が円滑に実施できるよう努めてまいる考えである。

(職員団体)

現場の安全確保のために、森林事務所に年間を通じた期間業務職員及び非常勤職員等の1、2名配置の措置をすること。

(当局)

森林事務所への複数の職員の配置については、安全対策の面からも効果があると考えているので、再任用を活用するとともに、現場業務を基本としつつ簡易な事務作業を組み合わせるなど、工夫をしながら非常勤職員等の雇用を検討することを指導しているところである。

(職員団体)

非常勤職員の採用初年度の適用単価を1,200円以上となるよう適用号俸を引き上げること。

(当局)

非常勤職員の基本となる給与については、職務の内容等に応じた行政職俸給表を適用しているところであり、今後も給与法の改正等を踏まえ適切に対応していく考えである。

(職員団体)

超過勤務縮減対策について時間外労働をせざるを得ない実態等を生じさせないよう、管理監督者としての責務を果たすことと、あわせて、客観的な勤務時間把握をすること。

(当局)

超過勤務の縮減については、超過勤務命令の上限規制を踏まえ、令和3年3月に林野庁林政課長通知を改正し、超過勤務縮減に取り組んでいるところである。超過勤務を命じる場合は、管理者がその必要性を見極めるとともに、長時間の超過勤務を行っている職員がいる場合には、その改善に向けて、応援体制を検討するなど指導しているところである。

引き続き、各森林管理局等に対して、超過勤務縮減対策を周知徹底するとともに、管理者が適切に超過勤務縮減に取り組むよう指導してまいりたい。

(職員団体)

定員が不足している実態を踏まえると、非常勤職員の雇用確保は非常に重要である。来年度は今年度と同規模の予算額になったが、職場状況を踏まえながら年度途中での追加措置を含め、対応を検討すること。

(当局)

各局における事業の執行状況を注意深く見守りながら、国有林野事業の円滑な実行のために、いかなる対応が可能か検討してまいりたい。

(職員団体)

上限時間を超えて超過勤務をした職員が増加の傾向にあることは極めて問題である。林野庁の分析状況や認識を明らかにし、各局への指導を徹底すること。

(当局)

令和4年度において局署で上限時間を超えて命じた超過勤務について、整理、分析等を行った結果、年度末や年度初めに係る経理処理と災害対応に係る業務が約5割、そのほか人事や会計検査院対応などの業務であった。業務の性質上、時期的な業務の偏りが避けられないものもあるが、引き続き、業務分担の見直しや、事務の簡素化・効率化などにより、超過勤務縮減に取り組んでまいりたい。

(職員団体)

定年の段階的引き上げに伴う各種施策について、2013年の閣議決定に基づき、職員の希望どおりの暫定再任用をはじめ、定年前再任用後のフルタイム及び短時間勤務の暫定再任用を実現すること。

令和7年度の現場系の暫定再任用について、全員に行(二)3級を適用すること。

(当局)

令和6年度におけるフルタイム再任用については、対象者の意向を詳細に把握した上で、希望者全員を任用する方向で実施するとともに、現場系も事務系同様、63歳に達する年度までのフルタイム再任用としたところである。

定年前再任用が任期満了したことに伴う暫定再任用の勤務条件また、暫定再任用のフルタイム

の拡大についても、欠員状況の見通しなどを踏まえ、再任用制度の仕組みを最大限活用できるよう、検討してまいりたい。

現場系再任用の3級全員適用については、これまでも事務系再任用の制度設計に倣い検討してきたおり、定年の段階的引き上げ、雇用と年金との接続を考慮して、適切に検討してまいりたい。

(職員団体)

本庁・局・署等における安全管理体制の充実及び緊急連絡体制の強化に向けた指導を徹底すること、健康安全協議会が毎月開催となっていない局の状況を踏まえた分析を行い、必要な対策を講じるとともに指導を徹底すること。

(当局)

職員の安全の確保は、人命尊重の上から極めて重要であり、また、事業の円滑な運営にとって不可欠な条件であると考えており、災害の未然の防止、特に重大災害の絶滅を期すべく、林野庁・局・署等が一体となって各種災害防止対策の推進に取り組む考えである。

安全管理体制については、森林管理署長等がリーダーシップを発揮するとともに、現地での確かな対策と指示ができるよう指導・教育を行い、安全管理体制の充実・強化に努める考えである。

健康安全協議会の毎月開催は、職員の安全確保、安全管理体制の強化の観点から重要であることから、引き続き毎月開催の率が高まるよう局を指導してまいりたい。

また、対面開催と併せて、Web方式による会議開催の実施を検討するよう指導してまいりたい。

(職員団体)

車両による交通災害の未然防止対策として、衝突防止機能がついた車両への更新、ドライブレコーダーの装着を行うこと。また、林道走行における安全確保を考慮し、官用車にはスペアタイヤを装着すること。

(当局)

既存車両への安全運転支援機能付きドライブレコーダーやバックカメラ、スペアタイヤの装着については、各局の実情や必要性に応じて適切に対応していく考えである。

(職員団体)

宿舍修繕は、入居者の要望等に基づき、計画的な修繕を行うこと。また、合同宿舍の入居にあたっては、入居前に確実な点検を行うとともに、必要最低限の修繕・整備を行うこと。老朽化した宿舍整備に向け、各局との調整を行い、計画的な整備を図ること。

必要戸数の確保が可能となるよう、関係省庁対応を含めた対策を講じること。また、やむを得ず民間宿舍に入居する職員に対する負担軽減を図ること。

(当局)

庁舎・宿舍の維持に当たっては、定期的に保全点検を行い、計画的な修繕及び改修に取り組む

ことにより施設の長寿命化を図ることとし、予算の執行に当たっては、宿舎は入居者の要望も踏まえつつ、緊急度・優先度を勘案して行う考えである。

宿舎の修繕については、国が行う修繕のほか入居者が行う修繕の取扱いを示しているところであり、宿舎の実態に基づく公平な判断の下、計画的な実施に努めていく考えである。

合同宿舎や他府省所管宿舎についても、入居前に宿舎の状況確認に努め、必要に応じて改善を依頼するなど、関係機関との調整に努める考えである。

実際に宿舎として設置する戸数について、林野庁が維持管理する宿舎は、一部の官署において不足し、やむを得ず職員自らが民間賃貸アパートに入居せざるを得ない事態も生じている反面、全体の貸与率は約7割にとどまっている。

このような事態の解消に向けて、宿舎需要の変化に柔軟に対応するための署間での必要戸数の付替え、廃止戸番の復活による活用宿舎の付替え等を弾力的かつ恒常的に行えるよう、森林管理局とも連携して地元財務局等との調整に努めていく考えである。

#### (職員団体)

昨年の交渉でも発言させてもらった事案について、二度とこういった事案を発生させないために、原因をしっかりと究明しなければならない。

若年者の現場に出る機会が減っていることによる災害が多く、重大災害に繋がりがねない災害も発生している。国有林という組織自体が弱体化してしまうことを意見として申し上げる。

#### (当局)

本日は、職員団体の皆様から、貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。

経常的な業務を行っていく体制の整備、職員の安全の確保等これらの課題に取り組んでいくことが重要であると考えている。本日のご意見を念頭に置きながら、課題解決に向け知恵を絞りさらに工夫を重ねていきたいと考えている。

将来を担う若手職員がやりがいを持って業務に当れるように、相談しやすい職場環境づくり等にこれまで以上に重きを置く必要があると思っている。

引き続き、皆さまと意思疎通を図りながら各種課題の解決に一步でも前に進めるように努力していきたいと考えているので、引き続きのご協力をお願いしたい。

(以上)